

○令和5年中(令和5年1月1日~12月31日)の収入や所得控除等を申告してください。
○この申告書は、国民健康保険税、国民年金の資格審査、非課税証明などの資料になりますので、収入のない方も必ずご提出ください。
○別紙の「申告の手引き」をご覧ください。
※ 税務署へ確定申告書を提出する方は、この申告書の提出は不要です。



【市民税・県民税申告書】

申告期限は3月15日

(切り取らないでください。切り取り線より上が【受付書】です。)

令和6年度分 市民税・県民税申告書

(あて先)鹿児島市長 年 月 日提出

おもて面

現住所、電話番号、令和6年1月1日現在の住所、業種・職業(勤務先)、フリガナ、個人番号、氏名、世帯主名、続柄、生年月日、明・大・昭・平・令 年 月 日、整理番号、代理申告、氏名、続柄、電話番号



□ 確認

Table with 10 columns: 収入金額等 (1-14), 所得金額 (15-27), 所得から差し引かれる金額 (28-43). Includes categories like 事業, 不動産, 配当, 給与, 公的年金, 雑, 総合譲渡, 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 寡婦・ひとり親控除, 勤労学生・障害者控除, 配偶者(特別)控除, 扶養控除, 基礎控除, 雑損控除, 医療費控除.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

3 所得から差し引かれる金額に関する事項 (12-21). Includes: 12 社会保険料控除, 13 小規模企業共済等掛金控除, 14 生命保険料控除, 15 地震保険料控除, 16-18 本人控除(申告者本人), 19 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者, 20 扶養控除, 21 雑損控除, 22 医療費控除.

5 市民税・県民税の納付方法

給与所得以外の所得にかかる市民税・県民税の納付方法を選択できます。65歳以上の公的年金等にかかる市民税・県民税は公的年金から差し引かれます。
□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

【鹿児島市処理欄】

納付方法表: 本人該当 (障害者特別, 寡婦, ひろ親, 勤学, 未成年, 有, 老人, 一般, 特定), 扶養 (16未満同居, 老人同居, 特別同居), 障害 (特別, 他), 強制課税, 青色区分, 医療費. 納付方法: 専従者給与受給額, 専従者給与額, 配専他専支, 他専支.

寄附金表: 地公 (98), 共・赤 (99), 県条例 (100), 市条例 (101). 住宅ローン控除可能額 (102). 補正用記入欄.

【うら面もご確認のうえ該当項目をご記入ください。】

【源泉徴収票、控除証明書、領収書等は、この申告書に貼らずにご提出ください。】

- おもて面の「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」をご記入いただければ、「4 所得から差し引かれる金額」(所得控除額)は本市にて計算するため、記入を省略できます。
- 源泉徴収票、控除証明書、領収書等の必要書類は、この申告書に貼らずにご提出ください。
- 営業・不動産収入がある方は、うら面の「6 営業・不動産所得の収支内訳書」をご記入ください。
- 給与収入のある方で源泉徴収票がない場合は、うら面の「8 給与収入の内訳」をご記入ください。
- 収入のなかった方や、貯金・遺族年金・障害年金・雇用保険(失業保険)などで生活していた方は、うら面の「18 申出書」をご記入ください。
- 分離課税に係る所得等がある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をご請求ください。
- 申告期間(毎年2月中旬～3月中旬)は大変混み合うため、**申告書は郵送での提出を推奨**しています。
(お問い合わせ先)
鹿児島市役所(市民税課)：〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号(直通)099-216-1174、1175、1173

(切り取らないでください。)

6 営業・不動産所得の収支内訳書(令和5年 月 日～ 月 日)

うら面

科 目		金 額		科 目		金 額	
所得の種類		営 業	不 動 産	所得の種類		営 業	不 動 産
収入金額	(1) 売上(収入)金額	円	円	必要経費	(15) 借入金利子	円	円
	(2) 家事消費				(16) 租税公課		
	(3) 賃貸料				(17) 水道光熱費		
	(4) 権利金等				(18) 旅費通信費		
	(5) その他()				(19) 広告宣伝費		
	(6) 収入金額計				(20) 接待交際費		
売上原価	(7) 期首棚卸額	円	円	(21) 修繕費			
	(8) 仕入金額			(22) 消耗品費			
	(9) 期末棚卸額			(23) 損害保険料			
	(10) 差引原価【(7)+(8)-(9)】			(24) 必要経費計			
(11) 差引金額【(6)-(10)】		円	円	(25) 専従者控除額	円	円	
必要経費	(12) 給料賃金	円	円	(26) 青色申告特別控除額			
	(13) 外注工賃			所得金額【(11)-(24)-(25)-(26)】	円	円	
	(14) 減価償却費						

7 減価償却費の計算

減価償却費(定額法) 平成19年3月31日以前の取得 取得価格×0.9×(旧)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費
平成19年4月1日以後の取得 取得価格×(新)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費

減価償却資産の名称等	面積・数量等	取得年月	取得価格	耐用年数	償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費	事業専用割合	本年分の必要経費	未償却残高
			円	年		月	円	%	円	円
						月				
						月				

8 給与収入の内訳 ※源泉徴収票がない方等

月	日	給	勤務日数	月 収
1		円	日	円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合 計				円
法人番号又は所在地				
勤務先名				
電話番号				

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の名称及び法人番号又は所在地等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の名称及び法人番号又は所在地等	収入金額	必要経費
		円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	a 円
	長期					b 円
一 時						c 円

a・b・cの金額を、おもて面の「1 収入金額等」にご記入ください。
合計をおもて面の「2 所得金額」の「⑩総合譲渡・一時」にご記入ください。

合計【a+(b+c)×1/2】

12 事業専従者に関する事項

所得税における青色申告の承認 有・無

氏 名	続柄	生 年 月 日	個 人 番 号	従事月数	専従者給与(控除)額
					円

14 寄附金に関する事項 寄附金受領証明書の提示又は添付が必要です。

寄附先の名称	寄 附 金
(寄附金内訳)	円
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
鹿児島県 条例指定分	円
鹿児島県 鹿児島市	円
鹿児島県 鹿児島市	円
鹿児島県 鹿児島市	円

15 鹿児島市内に事業所・家屋敷を有する方 ※住所が鹿児島市外にある方

事業所(家屋敷)	事業所名(勤務先名)	所在地(住 所)

納税通知書送付先

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	個 人 番 号	住 所
1		
国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払	
2		
国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払	

16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

17 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生 年 月 日	明・大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所
氏 名						
個人番号						

18 申出書(令和5年1月～12月に収入のなかった方) ※該当するものに○をして、必要事項をご記入ください。

- 私は下記の者から、扶養又は援助を受けていました。
住所.....
氏名..... 続柄(.....)
電話番号.....
- 私は雇用保険(失業保険)、労災保険を受給していました。
.....年.....月から.....年.....月まで
- 預貯金にて生活していました。
- 私は(ア 遺族年金、イ 障害年金、ウ 老齢福祉年金)を受給していました。
受給額.....円
- 私は学生でした。(令和6年1月1日現在)
学校名..... 学部名..... 学年.....年
- 私は生活保護法による生活扶助を受けていました。.....年.....月から.....年.....月まで
- その他(1)～(6)に該当しない場合)